

事務事業名	シルバー人材センター支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和56年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)		
交付先：(公社)大和市シルバー人材センター		30年度（決算額）		31年度（決算額）		2年度（予算額）	
	事業費	48,799		48,776		48,525	
	人件費	519		518		518	
目 的	総事業費	49,318		49,294		49,043	
高年齢者の経験と能力を生かし、生きがいとして就業の機会を提供している（公社）大和市シルバー人材センターの運営を支援します。	2年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金				0	
		県支出金				0	
		市債				0	
		その他				20,000	
		一般財源				28,525	
手段、手法【実施手法：直営】	合 計				48,525		
	・ 補助金を交付します。						
・ 事業運転資金の貸付等の支援を実施します。							
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	契約受注総件数に占める民間件数の割合				単位	%
	内容説明	「保健と福祉」施設の福祉～派遣区分事業実績から計算					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	94	94	94		
		実 績	95	96	――		
活動指標 2	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定					
		実 績			――		
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定					
		実 績			――		
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定					
		実 績			――		
課 題							
・ 会員の平均年齢が徐々に上がっていることから、60歳代の加入促進を図る必要があります。							
	・ 就業のニーズが多様化しているため、就業の場の更なる拡大が必要となっています。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	今後も継続して(公社)大和市シルバー人材センターへの支援、協力を行い、高年齢者の生きがいづくり、地域社会への参画及び健康増進を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	高年齢者の経験と能力を生かし、生きがいとして就業機会を提供する(公社)大和市シルバー人材センターへ、補助金交付、事業運転資金の貸付け等の支援を行っていることから、市が関与する可能性は高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	会員数は年々増加しており、就業の場の拡大を図っていることから、十分な成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	現在の成果を維持する上では、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	高年齢者の生きがいづくりや地域社会への参加及び、健康増進を目的として支援を行っていることから、受益を負担が適正と考えられます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	会員募集及び仕事依頼のPRを積極的に行い、市民参加を促進するとともに積極的な情報提供を実施しています。

事務事業名	高齢者見守り事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する			
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる			
根拠法令	名 称	介護保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 昭和63年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内在宅高齢者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	15,211	14,856	17,828
	人件費	9,637	9,620	9,620
目 的	総事業費	24,848	24,476	27,448
在宅高齢者の日常生活における不安を解消します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】		市債		0
		その他		0
		一般財源		17,828
		合 計		17,828

3. 活動内容

活動指標1	名称	高齢者見守り（緊急通報）システム利用者数			単位	人
	内容説明	(年度末)				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	631	622	740	
		実 績	608	667	――	
活動指標2	名称	在宅高齢者調査件数			単位	人
	内容説明	戸別訪問調査及び介護認定者郵送調査				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	21,000	450	0	
		実 績	9,193	369	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	当該事業は、在宅高齢者等を見守る上で欠かせない事業になっており、今後必要時に適切な支援を提供できる体制を整備・維持していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	地域で高齢者等を見守る体制の整備において、市の役割は大きく、市の関与は不可欠です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	ひとり暮らしの高齢者等への見守り体制を整備し、日常生活の不安解消を図るとともに、在宅高齢者の緊急連絡先に対して、適切な対応を行うことができています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	高齢者等の在宅生活の維持や生活環境の向上を図る継続的な事業であり、経費は適正であると判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	減免規定を設け、適切な自己負担を求めており、公平性が保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	地域の集いの場に出向き説明をするほか、ホームページ、高齢福祉サービスガイド、地域包括支援センター、ケアマネジャー、民生委員等を通じて、幅広く情報提供を行っています。

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業（長寿福祉関連）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	いきいき推進係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する			
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる			
根拠法令	名 称	介護保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成18年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
要支援認定者及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者（要支援者等）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	41,559	42,665	51,809
	人件費	17,277	20,970	14,800
目 的	総事業費	58,836	63,635	66,609
要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防等を行い、一人ひとりが活動的で生きがいのある生活を送ることができることを目的とします。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		11,403	
手段、手法【実施手法：委託】 ・保健医療の専門職等による通所型サービスC介護予防事業（運動機能向上講習・心身機能向上講習・口腔ケア講習）及び訪問型サービスC（運動講習・口腔ケア講習・栄養指導）に加えて住民主体の通所型サービスBを実施します。	県支出金		6,476	
	市債		0	
	その他		13,988	
	一般財源		19,942	
	合 計		51,809	

3. 活動内容

活動指標1	名称	通所型サービスC（運動機能向上講習）利用者数			単位	人
	内容説明	事業対象者が講座を受講した人数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	264	180	208	
		実 績	156	168	――	
活動指標2	名称	通所型サービスC（運動口腔機能向上講習）利用者数			単位	人
	内容説明	事業対象者が講座を受講した人数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	74	78	80	
		実 績	58	60	――	
活動指標3	名称	通所型サービスC（心身機能向上講習）利用者数			単位	人
	内容説明	事業対象者が講座を受講した人数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	212	200	205	
		実 績	156	163	――	
活動指標4	名称	通所型サービスB実施会場数			単位	箇所
	内容説明	通所型サービスBを実施している会場数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	4	4	4	
		実 績	4	4	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・令和2年度も事業対象者に応じた適切なサービスが実施できるよう委託事業者等との調整を行い、引き続き通所型と訪問型サービスを実施します。 ・超高齢社会の進行に対応できるよう引き続き住民主体のサービスの充実を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	住み慣れた地域で自立した生活を続けていくために、介護予防について市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	高齢者の増加に伴い、より多くの方に利用してもらえるよう実施方法等を検討する余地があります
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	社会福祉法人等の持つ専門性を活用するため、委託により事業を実施しており、事業費は適正な水準を保っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	介護予防に対する支援が必要となる基本チェックリストの該当者、介護保険の要支援者を対象とした事業であり、受益と負担については適正な水準となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまとへの掲載、事業案内リーフレットの作成などにより周知を行い、利用促進を図っています。

事務事業名	包括的支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	いきいき推進係・認知症施	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する			
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる			
根拠法令	名 称	介護保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成18年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
6 5 歳以上の市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	267, 400	274, 499	301, 661
	人件費	77, 247	81, 110	46, 704
目 的	総事業費	344, 647	355, 609	348, 365
高齢の方が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送るため、心身の健康の保持等の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		116, 140
		県支出金		58, 071
		市債		0
		その他		0
		一般財源		127, 450
		合 計		301, 661
手段・手法【実施手法：直営・委託】				
・社会福祉法人への委託により、市内9か所に地域包括支援センターを設置し、総合相談・支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント等を実施します。				

成 果（効果・予測）	活動指標1				
	名称	相談件数			単位 件
	内容説明	地域包括支援センターへの相談件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	59,400	67,300	66,000
課 題	指標値	実 績	65,407	62,781	――
	活動指標2				
	名称	訪問件数			単位 件
	内容説明	地域包括支援センターが対象者を訪問した件数			
団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、地域包括ケアシステム（医療、介護、予防、生活支援、住まいが一体的に提供できるシステム）の構築が求められています。地域包括ケアシステムの中心的な役割を担う地域包括支援センターによる、地域ケア会議の開催・充実や、医療と介護の連携強化、認知症の方の早期発見・早期対応を行う認知症初期集中支援チーム事業など、様々な施策を充実させる必要があります。	指標値	予 定	13,800	14,470	15,410
		実 績	14,291	14,920	――
	活動指標3				
	名称				単位
	内容説明				
今後の方針等	指標値	予 定			
		実 績			――
	活動指標4				
	名称				単位
	内容説明				
29年度 II：見直しのうえで継続	指標値	予 定			
		実 績			――
	30年度 II：見直しのうえで継続				
	31年度 II：見直しのうえで継続				
	・国が示す評価指標に基づき、地域包括支援センターの評価を行い、PDCAサイクルに基づく同センターの機能強化を図ります。				
今後の方針等	・認知症サポート医との連携を強化して初期集中支援等の充実を図るほか、新規でシリウスでの認知症カフェを定期開催する等、認知症の方やそのご家族への支援をさらに充実します。				
	・在宅医療・介護連携支援センターを中心に医師会、歯科医師会、薬剤師会、ケアマネ連絡協議会等の連携推進に向けた事業の充実を図ります。				
	・地域の協議体の立ち上げ支援や運営支援を行い、市内全域で協議体の設置に努めます。				

4. 今後の方針等

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	B：市が関与する必要性が低くなりつつある。
	A	B	B	困難ケース等の地域包括支援センターへの支援や地域包括支援センター運営協議会の開催など、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	高齢者の生活を支える事業として、十分な成果を上げていると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	社会福祉法人の持つ専門性を活用するため、委託により事業を実施しており、事業費は適正な水準を保っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	全ての高齢者を対象とした事業であり、受益と負担は適正な水準となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	地域包括支援センター事業について、広報やまと等を活用した市民周知、地域との交流やネットワークづくりを実施しており、社会的配慮は十分に行っています。

事務事業名	地域支援任意事業（長寿福祉関連）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係・認知症施策推	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標		高齢の方や障がいのある方への支援を充実する			
	めざす成果		高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる			
根拠法令	名 称	介護保険法				
		老人福祉法				
		高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律				
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成18年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費			(単位：千円)	
要介護高齢者等とその介護者			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
		事業費	13,728	15,848	22,443	
		人件費	15,938	18,130	21,756	
目 的		総事業費	29,666	33,978	44,199	
要介護高齢者等及びその介護者に対して、介護負担の軽減を図り、より安心して在宅生活が送れるように支援します。		2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		8,597		
		県支出金		4,298		
		市債		0		
		その他		112		
		一般財源		9,436		
		合 計		22,443		
手段、手法【実施手法：直営・委託】						
紙おむつ支給事業、はいかい高齢者等SOSネットワーク事業のほか、家族介護教室・認知症相談・介護者交流会、家族介護慰労金支給事業、成年後見制度利用支援事						

3. 活動内容

どを実施します。	活動指標1	名称	紙おむつ支給枚数			単位	枚
		内容説明	(年間)				
		指標値		30年度	31年度 (当該年度)	2年度	
			予 定	45,000	50,000	50,000	
			実 績	53,973	49,269	— — —	
成 果 (効果・予測)							
ご本人やその介護者の方の心身の負担、経済的負担の軽減が図れます。	活動指標2	名称	はいかい高齢者等ＳＯＳネットワーク登録者数			単位	人
		内容説明	(年度末)				
		指標値		30年度	31年度 (当該年度)	2年度	
			予 定	300	370	400	
			実 績	339	342	— — —	
課 題	活動指標3	名称	認知症サポーター養成講座			単位	回
		内容説明	講座開催数にともなう全国事務局への報告、管理				
		指標値		30年度	31年度 (当該年度)	2年度	
			予 定	70	70	70	
			実 績	57	60	— — —	
高齢の方の在宅での生活継続を支援するため、より有効に制度が活用されるよう周知および関係機関との連絡調整・協力が必要です。	活動指標4	名称	介護者教室開催回数			単位	回
		内容説明	開催回数に応じた広報掲載とチラシによる周知の回数				
		指標値		30年度	31年度 (当該年度)	2年度	
			予 定	43	42	42	
			実 績	44	40	— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	地域による見守りと介護者の負担軽減、更に認知症の方への理解や権利擁護を推進するため、事業を継続していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	住み慣れた地域で生活することを支えるため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	高齢社会の進展にともない、認知症の方をはじめ、支援を必要とする市民は増加傾向にあるため、適切に事業を継続していく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	認知症の方などの生活を支える継続的な事業であり、経費は適正な水準にあります。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	介護や支援を必要とする方やその家族だけでなく、全ての市民を対象とした事業であり、受益と負担は適正な水準となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	多くの市民に周知、参加を促すため、広報や市ホームページ等を積極的に活用し、社会的配慮を行っています。

事務事業名	認知症施策推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	認知症施策推進係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成29年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市はいかい高齢者SOSネットワークに登録している市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	3,241	976	1,460
	人件費	1,853	3,330	3,330
目 的	総事業費	5,094	4,306	4,790
認知症の人やその家族が安心して暮らせる環境を整えます。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・はいかい高齢者SOSネットワーク登録者を被保険者、保険契約者を大和市として、個人賠償責任保険と傷害保険に加入する。傷害保険を基本契約、個人賠償責任保険は特約とする。 ・認知症施策の推進に必要な認知症サポート医の確保のため、国が実施する認知症サポート医研修受講費を負担します。			国支出金	0
			県支出金	0
			市債	0
			その他	72
			一般財源	1,388
			合 計	1,460

3. 活動内容

活動指標1	名称	はいかい高齢者個人賠償責任保険加入者数			単位	人
	内容説明	年度保険加入者実人数				
	指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定		400	500	500
		実 績		450	451	――
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定				
		実 績				――
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定				
		実 績				――
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定				
		実 績				――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	30年度から継続して同じ保険内容を活用しています。現在最も適切な保険商品を活用しているため、現状のまま継続していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市が関与することで個人負担が無く保険加入をすることができるため、はいかいをされる認知症の方やそのご家族が安心して地域生活を送ることができています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	1年間に132名の新規登録がありました。支援を必要とする市民への周知が進んできています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	適切な保険内容の精査、契約を行っているため、対象者増にも関わらず事業費は縮減することができています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	受益と負担については適切な水準となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	当事者のご家族などがご高齢であっても事業を利用しやすいように、文字やレイアウトなどに配慮した上で、事業案内パンフレットを作成しています。

事務事業名	一般介護予防事業（認知症施策関連）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	認知症施策推進係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 平成18年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
6 5 歳以上の市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	6, 422
	人件費	0	0	29, 600
目 的	総事業費	0	0	36, 022
認知症予防の普及啓発等により、高齢の方が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域を構築します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		1, 414
		県支出金		803
		市債		0
		その他		1, 733
		一般財源		2, 472
		合 計		6, 422
手段、手法【実施手法：直営・委託】				
・ 認知症についての正しい知識や理解に関する講演会を開催します。				
・ 認知機能検査を実施し、認知症の早期発見、支援につ				

3. 活動内容

活動指標1	名称	コグニサイズセミナーの参加数		単位	人
	内容説明	コグニサイズセミナーの参加者延べ人数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	0	0	200
		実 績	0	0	---
活動指標2	名称	認知症関連の講演会参加者数		単位	人
	内容説明	認知症講演会、成年後見制度講演会の参加者数計			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	0	0	900
		実 績	0	0	---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題					
・高齢者人口の増加に伴い、市内の認知症者数は令和7年には1万800人まで増加すると推計されます。 ・認知症の発症遅延と重症化の予防のための取り組み、周囲や地域の理解と協力があり認知症になっても本人が住み慣れた地域で希望を持って日常生活を過ごせる地域を目指し、施策の充実を図る必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	—	30年度	—	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	令和2年度からは、組織改編により認知症施策関連の評価となります。認知症講演会の充実、認知機能検査の受検拡大のための周知方法の工夫、認知症予防コグニサイズ事業参加後の自主グループ育成支援など、普及啓発事業を引き続き実施し、認知症施策の推進を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	－	－	A	認知症は地域全体の問題であり、普及啓発に積極的に関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	－	－	A	利用者延べ人数は増加傾向であるが、利用促進を促す周知などを再考し利用者数の増を目指す（コグニバイク）。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	－	－	A	リハビリ専門職など専門職の活用が望ましい事業については委託しており、事業費は適正な水準を保っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	－	－	A	全ての方を対象とした事業であり、受益と負担は適正な水準となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	－	－	A	広報やまによる周知や民生委員児童委員等地域への直接的な周知を行うなど、社会的配慮を十分に行っています。

事務事業名	在日外国人高齢者等福祉給付金助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成10年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象					(単位：千円)	
	市内の在日外国人等の内、高年齢者や障がい者で国民年金を制度上、受給できない方（他要件あり。）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費		1,416	1,416	1,896	
	人件費		371	370	148	
目 的	総事業費		1,787	1,786	2,044	
外国籍の要件等により公的年金の受給要件を制度上満たすことができない人に給付金を支給し、生活を支援します。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金			0		
	県支出金			948		
	市債			0		
	その他			0		
	一般財源			948		
	合 計			1,896		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	支給件数			単位	件
	内容説明		年間2回支給			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	10	10	10	
		実 績	10	10	――	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
県の動向を注視しながら、事業を遂行しています。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	県と連携し、市内の在日外国人等の高年齢者等で公的年金を制度上受給できない人への支援を継続します。					

事務事業名	高齢者入浴サービス事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・いつまでも元気でいられるまち			
	個別目標		健康寿命を延伸する			
	めざす成果		一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている			
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和53年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
65歳（老人クラブ加入者は60歳）以上の市民で福寿カード（福寿手帳）交付者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	6,150	5,989	6,162
	人件費	371	370	370
目 的	総事業費	6,521	6,359	6,532
65歳以上の市民の心身の健康増進を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 ・市内公衆浴場を月3回、入浴と語らいの場として無料で利用できるよう、浴場組合へ入浴サービス業務を委託します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		6,162
		合 計		6,162

3. 活動内容

活動指標1	名称	利用可能日数			単位	日
	内容説明	年間の浴場の利用可能日数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	108	108	108	
		実 績	108	108	――	
活動指標2	名称	対象浴場数			単位	浴場
	内容説明	市内の利用可能浴場数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	3	――	
活動指標3	名称	年間利用者数			単位	人
	内容説明	一年間の男女の合計利用者数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	12,000	12,000	12,000	
		実 績	11,756	12,248	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	65歳以上の市民の閉じこもりを防止し、清潔を保持するため、引き続き入浴の機会を提供します。					

事務事業名	高齢者生きがい活動推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和50年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
老人集会所：６０歳以上の市民が３０人以上で組織する老人クラブ等の団体、高齢者バス借上げ助成：６０歳以上の市民が２０人以上で利用する団体		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	4,021	3,832	4,500		
	人件費	371	370	370		
目 的	総事業費	4,392	4,202	4,870		
高年齢者の健全な憩いの場やレクリエーション活動の支援により健康増進や生きがいづくりを図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	4,500			
	合 計	4,500				
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	集会所利用団体数	単位	団体	
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	75	74	75
実 績	72	72	――			
成 果（効果・予測）	活動指標 2	名称	民間バス借り上げ料助成制度申請件数	単位	件	
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	65	60	60
	実 績	62	58	――		
課 題	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
	実 績			――		
生きがいづくりバス借上料助成事業について、より広く周知を行い、高年齢者同士のコミュニティーの形成や社会参加を推進していく必要があります。	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
	実 績			――		

事務事業名	高齢者福祉農園事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和55年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
高齢者福祉農園で、農作物等を栽培する老人クラブ等の団体		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	382	382	383
	人件費	371	370	148
目 的	総事業費	753	752	531
高年齢者の健康を維持するとともに、土に親しみを持つことにより、生きがいの増進を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 高齢者福祉農園として当該地の所有者と契約を交わし、一定期間、老人クラブ等に土地を提供してもらうほか、農作物栽培のための指導・相談・助言を依頼します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		383
		合 計		383

3. 活動内容

活動指標1	名称	利用可能箇所数			単位	箇所
	内容説明	高齢者福祉農園として利用可能な土地の箇所数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	2	2	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	今後も継続して事業を実施し、高年齢者の生きがいがづくり、健康増進を図ります。					

事務事業名	老人クラブ育成支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	老人福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和38年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	9,364	9,283	12,427		
	人件費	519	518	518		
	総事業費	9,883	9,801	12,945		
目 的	2年度事業費（予算額）財源内訳					
概ね60歳以上である老人クラブ会員の社会参加を積極的に進め、健康づくり・生きがいづくりを図ります。		国支出金	0			
		県支出金	2,234			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	10,193			
		合 計	12,427			
手段、手法【実施手法：直営】						
・老人クラブの育成を図るため、補助金を交付します。						
成 果（効果・予測）						
クラブ活動の活性化を図り、高年齢者の社会参加と地域活動による自らの健康づくりと生きがいの創出を図ります。	活動指標1	名称	単位老人クラブ数		単位	団体
		内容説明	大和市老人クラブ連合会加入の老人クラブ数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	91	89	85	
		実 績	86	82	――	
活動指標2	名称	老人クラブ会員数			単位	人
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	5,000	4,800	4,500	
		実 績	4,447	4,157	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
特に団塊世代を中心とするシニア世代が地域社会へスムーズに参加し、充実した生活が送れるよう支援する必要があります。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	高齢社会の進展とともに、高年齢者自身の生きがいを高め、地域福祉に貢献する老人クラブが果たす役割は非常に大きくなるため、当該事業を継続します。					

9333
一般會計

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち	
	個別目標	健康寿命を延伸する	
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている	
根拠法令	名 称	老人福祉法	
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度
	昭和63年度		
		事業期間	
		設定無し	

置しています。	3. 活動内容				
	活動指標1	名称	サークル活動での利用者数		単位 人
		内容説明	年間のサークル活動の延べ利用者数		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	23,000	23,000
成 果（効果・予測）			実 績	24,082	21,944
60歳以上の市民が趣味のサークル活動等を通じての仲間づくりや健康増進の場として、また、一人でも気軽に利用できる場として閉じこもりの防止及び、生きがいに役立っています。	活動指標2	名称	浴場の利用者数		単位 人
		内容説明	年間の浴場の延べ利用者数		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	24,000	24,000
			実 績	21,835	19,641
高齢者のサークル活動が出来る場が減っているため、当センターのサークル数や利用者数が増加しています。そのため、各部屋の利用状況がほぼ満席、満室の状態となっています。利用者が平等かつ快適に利用できるように、常に改善を図っていく必要があります。	活動指標3	名称	スカイウェル（健康増進機器）利用者数		単位 人
		内容説明	年間のスカイウェルの延べ利用者数		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	33,000	33,000
			実 績	35,666	31,999
	活動指標4	名称			単位
		内容説明			
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定		
			実 績		

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	今後も、利用者同士の仲間づくり、サークル活動による生きがいづくり、健康器具や入浴による健康増進の場として運営していきます。 事業の実施においては、新型コロナウイルス感染症のまん延状況を踏まえ、運営方法等の検討を行います。					

事務事業名	在宅介護支援センター事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	いきいき推進係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	老人福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成03年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 緊急通報システム、紙おむつ支給事業の対象となる65歳以上の市民	総事業費 (単位：千円)			
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	800	800	800
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費 874 874 874			
支援が必要な方を把握し、高齢福祉サービス等を円滑に受けられるように支援します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 合 計			
		0		
		0		
		0		
		0		
		800		
		800		
	手段、手法【実施手法：委託】			
		・在宅介護支援センターにおいて高齢の方の相談や実態把握を行うとともに、緊急通報システム、紙おむつ等の手続き代行等を実施します。		

成 果（効果・予測） 地域の高齢の方の相談等に的確に対応し、必要なサービスへ繋げることができ、高齢の方が安心して住み慣れた地域で暮らし続けることができます。	3. 活動内容				
	活動指標1	名称	相談件数	単位	件
		内容説明	相談件数		
		指標値		30年度	31年度（当該年度）
			予 定	100	100
			実 績	89	60
	活動指標2	名称		単位	
		内容説明			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		
課 題 高齢の方へのより効果的な支援を実施するために、在宅介護支援センターと地域包括支援センター、介護事業者、地区民生委員、ボランティア等の連携を推進する必要があります。	活動指標3	名称		単位	
		内容説明			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		
	活動指標4	名称		単位	
		内容説明			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	在宅介護支援センターは、介護に関する地域の身近な相談窓口としての知名度が高いことから、地域の高齢化率の進捗状況を勘案しつつ、地域包括支援センターとの役割を整理し、引き続き事業を行います。					

事務事業名	まごころ地域福祉センター運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標		高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果		高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	老人福祉法			
		介護保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成13年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民（事業者等含む） まごころ地域福祉センター		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	27,894	23,517	24,601
	人件費	3,707	3,700	3,700
目 的	総事業費	31,601	27,217	28,301
地域福祉環境の向上を図るため整備された当該施設を在宅福祉サービスの拠点として円滑に運営します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：指定管理】 指定管理者制度を採用しています。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			73
	一般財源			24,528
	合 計			24,601

3. 活動内容

活動指標1	名称	開館日数	単位	日
	内容説明	まごころ地域福祉センターを運営している日数		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定	292	292
		実 績	292	292
活動指標2	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	市民ニーズの把握に努めるとともに、より適切な老人デイサービス事業の運営について、指定管理者と協議、調整を行います。 また、事業運営においては、新型コロナウイルス感染症のまん延状況を踏まえ、実施方法等の検討を行います。					

事務事業名	短期入所事業（高齢者）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成12年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
在宅の65歳以上のねたきり若しくは認知症の高齢の方、または虚弱の状態にある高齢の方		30年度（決算額）		31年度（決算額）		2年度（予算額）			
		事業費		1,479		1,438			
		人件費		371		370			
目 的		総事業費		1,850		1,808			
介護者不在等で在宅生活が困難な高齢の方の生活の場を確保します。		2年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		2,100					
		合 計		2,100					
手段、手法【実施手法：委託】		3. 活動内容							
介護者の不在等により一時的に在宅生活が困難となった高齢の方が短期入所できる養護老人ホーム又は特別養護老人ホームを確保します。		活動指標1	名称	緊急一時入所利用者数			単位	人	
			内容説明	利用延べ人数					
			指標値	30年度	31年度（当該年度）		2年度		
				予 定	10		10		14
成 果（効果・予測）			実 績	7		9		――	
要介護の高齢の方の処遇を確保することで社会的孤立を解消し、生命の安全を確保します。		活動指標2	名称	緊急一時入所利用日数			単位	日	
			内容説明	利用延べ日数					
			指標値	30年度	31年度（当該年度）		2年度		
				予 定	310		310		442
			実 績	395		433		――	
課 題		活動指標3	名称				単位		
			内容説明						
			指標値	30年度	31年度（当該年度）		2年度		
				予 定					
			実 績					――	
現行の取り組みを進めて、引き続き、常に緊急時に対応できる体制を整備します。		活動指標4	名称				単位		
			内容説明						
			指標値	30年度	31年度（当該年度）		2年度		
				予 定					
			実 績					――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	緊急時に利用する制度であるため、継続して円滑な受け入れ態勢を整備します。					

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち	
	個別目標	健康寿命を延伸する	
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている	
根拠法令	名 称		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和52年度		設定無し

対 象	総事業費			(単位：千円)
80歳、88歳、90歳、95歳、99歳及び100歳以上の方		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	3,528	3,060	5,667
	人件費	2,224	2,220	4,440
目 的	総事業費	5,752	5,280	10,107
多年にわたり社会に尽くしてきた高年齢者に対し、敬老祝品、祝状を贈呈し、感謝と敬意を表するとともに、民生委員児童委員による見守り活動へつなぎます。 手段、手法【実施手法：直営】 敬老祝品、祝状を毎年9月に贈呈します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		5,667
	合 計		5,667	

活動指標 1	名称	敬老祝品支給者数			単位	人
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1,472	1,665	1,656	
	実 績	1,497	1,579	— — —		
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			— — —		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			— — —		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			— — —		

今後の方針等	29年度	I : 現状のまま継続	30年度	I : 現状のまま継続	31年度	I : 現状のまま継続
	引き続き、贈呈対象者に喜ばれるような祝品を検討します。					

事務事業名	はり・きゅう・マッサージ治療費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和54年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
75歳以上の市民（在住）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	12,380	12,604	14,572
	人件費	2,224	2,220	2,220
目 的	総事業費	14,604	14,824	16,792
高年齢者の健康増進を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 ・申請者に年間6枚の受療助成券を交付します。 ・市は、助成券を使って治療を受けられるように、市内で開業するはり・きゅう・マッサージ治療院と委託契約を結びます。		県支出金		0
		市債		0
		その他		2,467
		一般財源		12,105
		合 計		14,572

3. 活動内容

活動指標1	名称	交付人数		単位	人
	内容説明	受療助成券を交付した人数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	2,600	2,700	2,800
		実 績	2,639	2,649	――
活動指標2	名称	受療件数		単位	件
	内容説明	助成券を使用し、受療した件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	8,300	8,300	8,400
		実 績	8,173	8,318	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――

課 題	交付人数、利用数も増加していますが、対象者の増加率と比較すると、交付人数、利用数とも増加率は低くなっています。 今後も事業の周知とともに、交付された方が利用しやすい案内をしていく必要があります。
-----	--

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	高年齢者の健康増進を図るため、今後も継続して助成していきます。					

事務事業名	施設入所等措置事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	老人福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和38年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
心身の機能が衰え日常生活に支障があり、居住の確保に困っている等、在宅生活が困難で、原則65歳以上の低所得の高齢の方		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	42,567	36,019	46,440
	人件費	12,602	12,580	7,400
目 的	総事業費	55,169	48,599	53,840
在宅生活の維持が困難な高齢の方の日常生活の場を確保します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・相談、通報時において、経済的及び環境上の理由等により、居宅での養護や介護サービスの利用が困難である高齢の方に対して、老人福祉法に基づく措置を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		5,995
		一般財源		40,445
		合 計		46,440

活動指標1	名称	養護老人ホーム入所申請受付数			単位	件
	内容説明	高齢者・保健福祉サービス審議会での入所決定件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	4	4	4	
		実 績	3	1	――	
活動指標2	名称	養護老人ホーム新規入所者数			単位	人
	内容説明	入所者数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	4	4	4	
		実 績	3	0	――	
活動指標3	名称	養護老人ホーム被措置者数			単位	人
	内容説明	年度末被措置者数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	24	20	18	
		実 績	17	13	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	措置を必要とする高齢者の適切な処遇の確保に努めます。					

平成31年度 事務事業評価表

9348
一般会計

事務事業名	高齢者・保健サービス審議会運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	老人福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
要援護高齢者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	238	85	256
	人件費	371	370	74
目 的	総事業費	609	455	330
老人福祉法に基づく福祉の措置に関する事項について審議を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 本審議会は医療・保健・福祉部門の10人の委員で構成し、所管課で調査、収集した情報に基づき措置の可否、妥当性を審議します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		256
		合 計		256

3. 活動内容

活動指標1	名称	高齢者・保健サービス審議会			単位	回
	内容説明	開催回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	1	――	
活動指標2	名称	高齢者・保健サービス審議会			単位	人
	内容説明	判定人数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	1	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	高年齢者の生命と身体の安全を確保し、必要な措置を採ることができるよう、迅速かつ適切に審議会の開催及び審議を行います。					

事務事業名	老人福祉施設運営支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和44年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
措置施設を運営する社会福祉法人		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	329	282	353
	人件費	74	74	148
目 的	総事業費	403	356	501
措置施設を運営する社会福祉法人に対して施設職員の研修費の一部の補助を行い、施設利用者のサービス向上を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		353
		合 計		353
	4月1日に在職する常勤の職員数に補助単価（23,500円）を乗じて得た額を補助金として交付します。			

3. 活動内容							
活動指標 1	名称	補助金額				単位	千円
	内容説明	常勤職員一人につき 23,500円を補助					
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度	
		予 定	329	353	353		
		実 績	329	282	－ － －		
成 果（効果・予測）							
施設職員の研修費等に対し、補助金を交付することにより、施設サービスの向上を図ります。							
活動指標 2	名称					単位	
	内容説明						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度	
		予 定					
		実 績			－ － －		
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度	
		予 定					
		実 績			－ － －		
課 題							
特にありません。							
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度	
		予 定					
		実 績			－ － －		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	養護老人ホームを補助対象としている現在の内容で事業を実施していきます。					

事務事業名	福寿手帳（カード）交付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
6 5 歳（老人クラブ加入者は6 0 歳）以上の市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	222	222	148
目 的	総事業費	222	222	148
高齢者入浴サービスの利用証及び老人福祉センターの登録証として用います。また、緊急時の連絡先を明確にします。 手段、手法【実施手法：直営】 保健福祉センター、各分室及び各連絡所において希望者（もしくは代理者）からの申請を受け、福寿カードを交付します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標 1	名称	交付者数	単位	人
	内容説明	年間カード交付者数		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定	500	500
		実 績	528	440
活動指標 2	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		――
活動指標 3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		――
活動指標 4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	広報やまとやホームページにて、今後も周知を図ります。					

事務事業名	高齢者保健福祉計画運営管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標		高齢の方や障がいのある方への支援を充実する			
	めざす成果		高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる			
根拠法令	名 称	老人福祉法				
		介護保険法				
		健康増進法				
当該事業の法令等による義務付けの有無			有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成12年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
高齢者保健福祉計画		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	1,483	1,480	2,220
目 的	総事業費	1,483	1,480	2,220
高齢の方を取り巻く課題に対し、解決する方策と目指す目標を定め、具体的に施策を展開していくための計画を策定します。 手段、手法【実施手法：直営】 市民や介護事業者を対象とした実態調査やパブリックコメントを実施することで、市の現状を把握し、課題を導き出します。また、「大和市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画審議会」を設置し、計画の策定と進行管理を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	審議会開催数		単位	回
	内容説明	計画の審議会会議の開催数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1	2	5
		実 績	1	2	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	策定した第7期計画の進行管理を行うとともに、第8期計画の策定に向けて審議会を開催します。					

事務事業名	地域の相談所・居場所運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成25年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内在住者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	1,882	1,150	4,226
	人件費	9,620	8,129	1,480
目 的	総事業費	11,502	9,279	5,706
地域住民の相談所・居場所づくりとして行政相談窓口・居場所を設置し、高齢者をはじめとする多様な世代の地域福祉に寄与します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		4,226
		合 計		4,226
・地域住民の相談所・居場所「ぷらっと」を開設します。				
・開設・運営には会計年度任用職員を配置し、現地での				

3. 活動内容

調整等を行います。	活動指標 1	名称	年間来場者数			単位	人
		内容説明	当該施設に来所した延べ人数				
		指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度
			予 定	6,800	6,000	7,200	
			実 績	7,945	10,808	— — —	
成 果（効果・予測）							
高年齢者をはじめ、地域の方々の相談所・居場所としての機能のほか、地域の自治会・ボランティアの活動拠点及び地域住民の自主的、ボランティアな活動を支援する場として機能することで、地域の多世代間交流を手助けする効果が期待できます。							
	活動指標 2	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度
			予 定				
			実 績			— — —	
	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度
			予 定				
			実 績			— — —	
課 題							
利用者数は年々増加しているが、利用者の定着および更なる拡大に向け、地域住民への周知を積極的に行います。							
	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度
			予 定				
			実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・引き続き、相談所・居場所の安定運営に努めます。					